

2021年度 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2021年度 決算サマリー

2021年度 決算サマリー

1 Q

◆ 2021.04.19 配当方針の変更

- 配当性向を35%程度から50%程度へ引き上げ
- 9期連続増配（28.0円）※2018年度、2019年度 記念配当5円を含む

2 Q

◆ 2021.05.21 ソーシャルボンド（第63回日本学生支援債券）への投資

- 本債券やグリーンボンドへの投資、ならびに企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献する取り組みを継続

3 Q

◆ 2021.08.20 脱炭素化支援CMサービスを開始

- 温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギー導入を検討している企業や自治体向けに、顧客の保有施設全体の脱炭素化支援を強化

4 Q

◆ サービス品質向上と今後の業容拡大を支える体制強化を実施

- 代表取締役会長を中心として、当社を造り上げてきた役職員を講師とした社員研修会の頻度を高め、「明豊のCM」品質向上への取り組みを強化

◆ 「CM選奨2022」6年連続受賞

- 中野区 みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴うCM業務
- 株式会社資生堂 那須工場新築工事 CM業務
- タカノフーズ株式会社 水戸第三工場新築計画 CM業務

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2021年度 決算概要



1 2021年度 決算概要 ①PL

受注粗利益は前年実績及び社内目標を上回り、期末受注残高は過去最高を更新しました。コロナ禍等の影響により受注時期が第3四半期から第4四半期に遅れたため、期中のプロジェクト進行が減少し、売上高が当初予定より減少し、各利益は前年を僅かに下回る結果となりました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度 実績	対前期	
		増減額	増減率
売上高	4,260	19	0.5%
営業利益	865	△44	△4.9%
経常利益	865	△45	△5.0%
当期純利益	606	△14	△2.3%
自己資本当期利益率(ROE)	14.8%	-	△0.8P
1株当たり当期純利益	52.99円	+0.69円	1.3%
年間配当金	28.00円	+2.00円	7.7%

2 2021年度 決算概要 ②BS

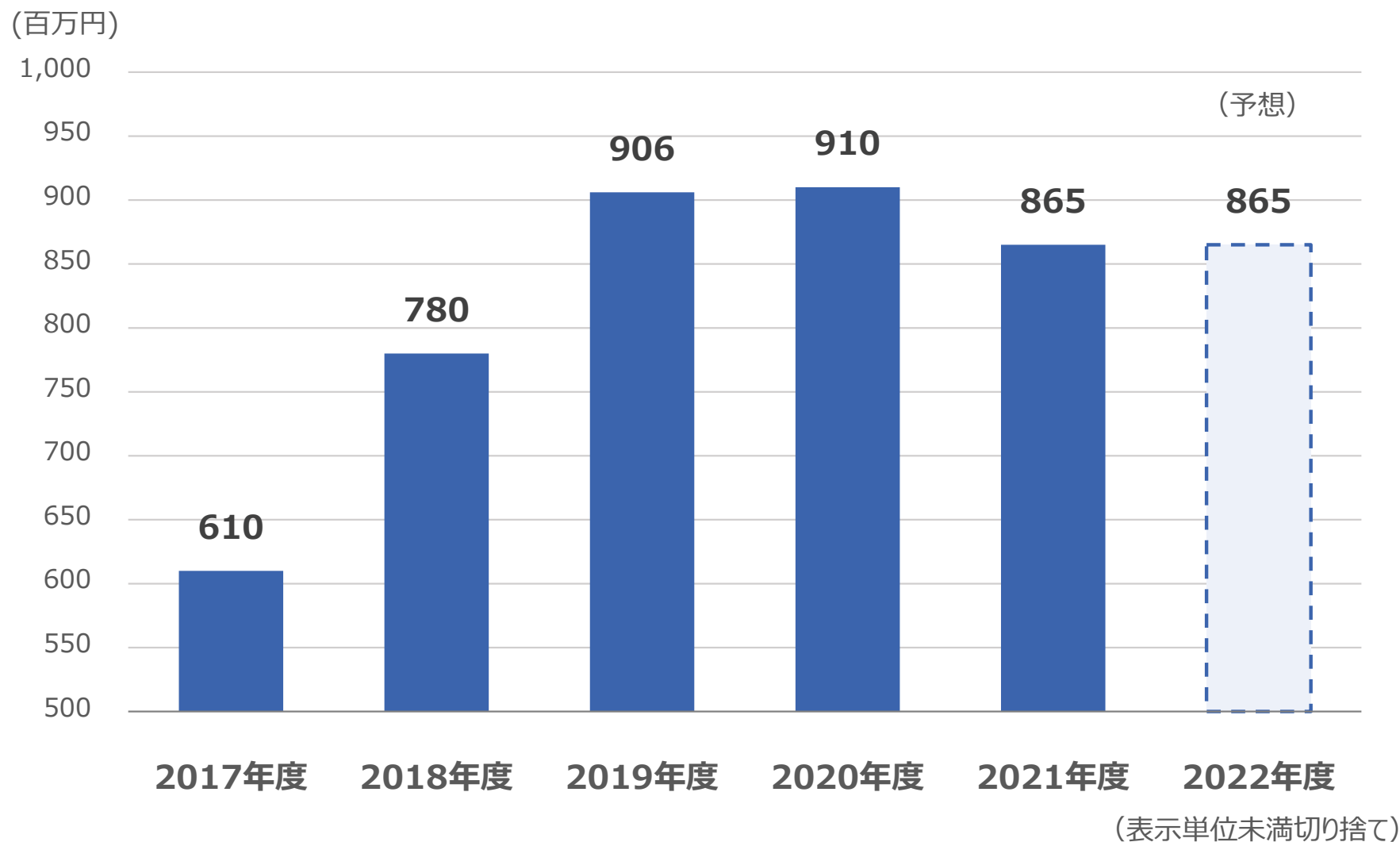
売上債権回収等により、売上債権が減少し、現金及び預金が増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

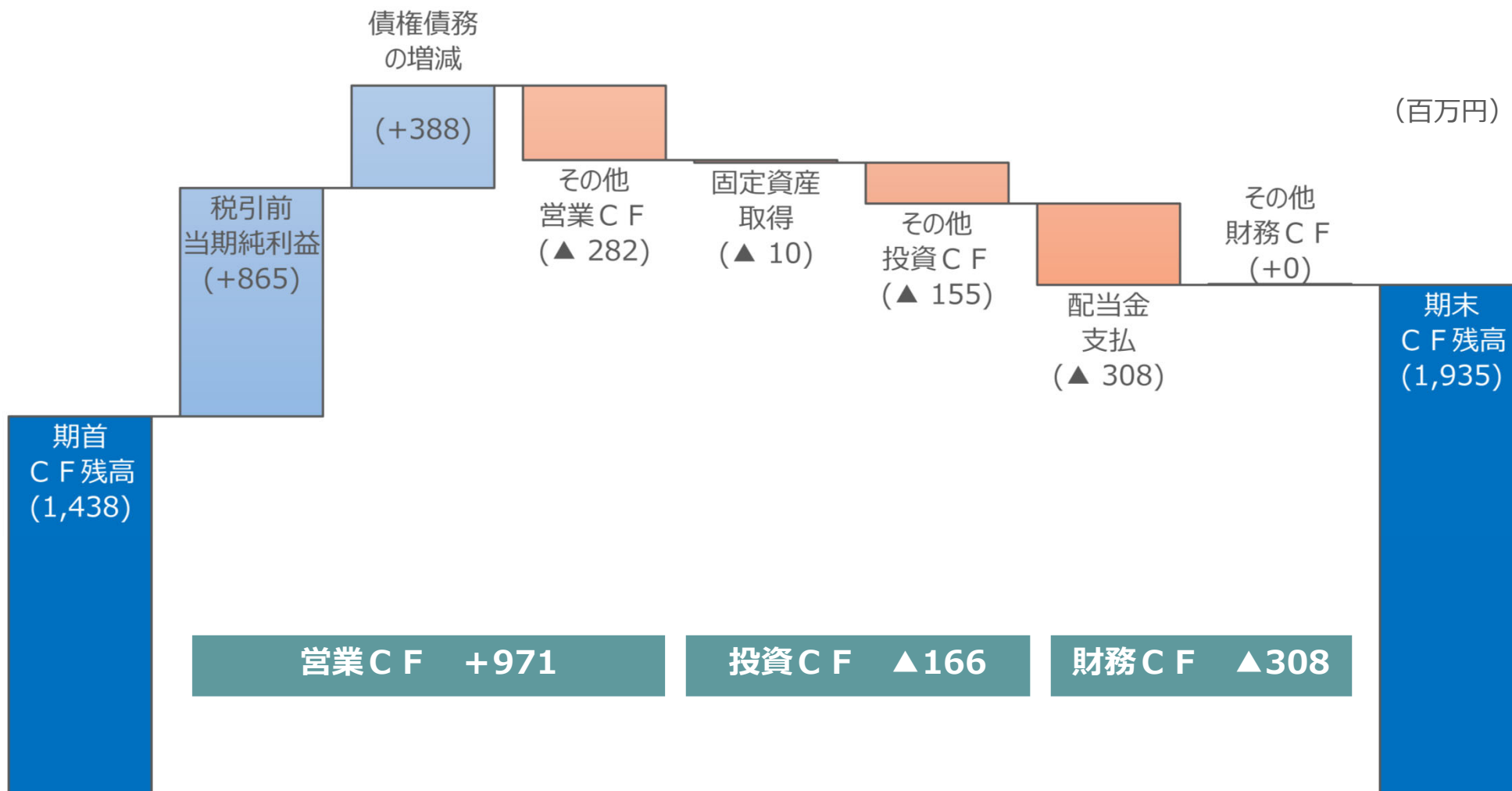
	2020年度末	2021年度末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,504	5,718	214	3.9%
（現金及び預金）	1,438	1,935	496	34.5%
（売上債権）	3,160	2,760	△399	△12.6%
負債	1,538	1,435	△102	△6.7%
（仕入債務）	37	26	△11	△29.7%
（未払税金）	249	162	△86	△34.9%
純資産	3,966	4,283	317	8.0%
（自己資本）	3,907	4,270	363	9.3%

3 経常利益の推移

体制強化による人件費増やDX推進による費用増のほかに、社会情勢の変化によって進行中プロジェクトが一時中断になるリスク等を一部織り込み、2022年度の経常利益は前年同額を見込んでおります。



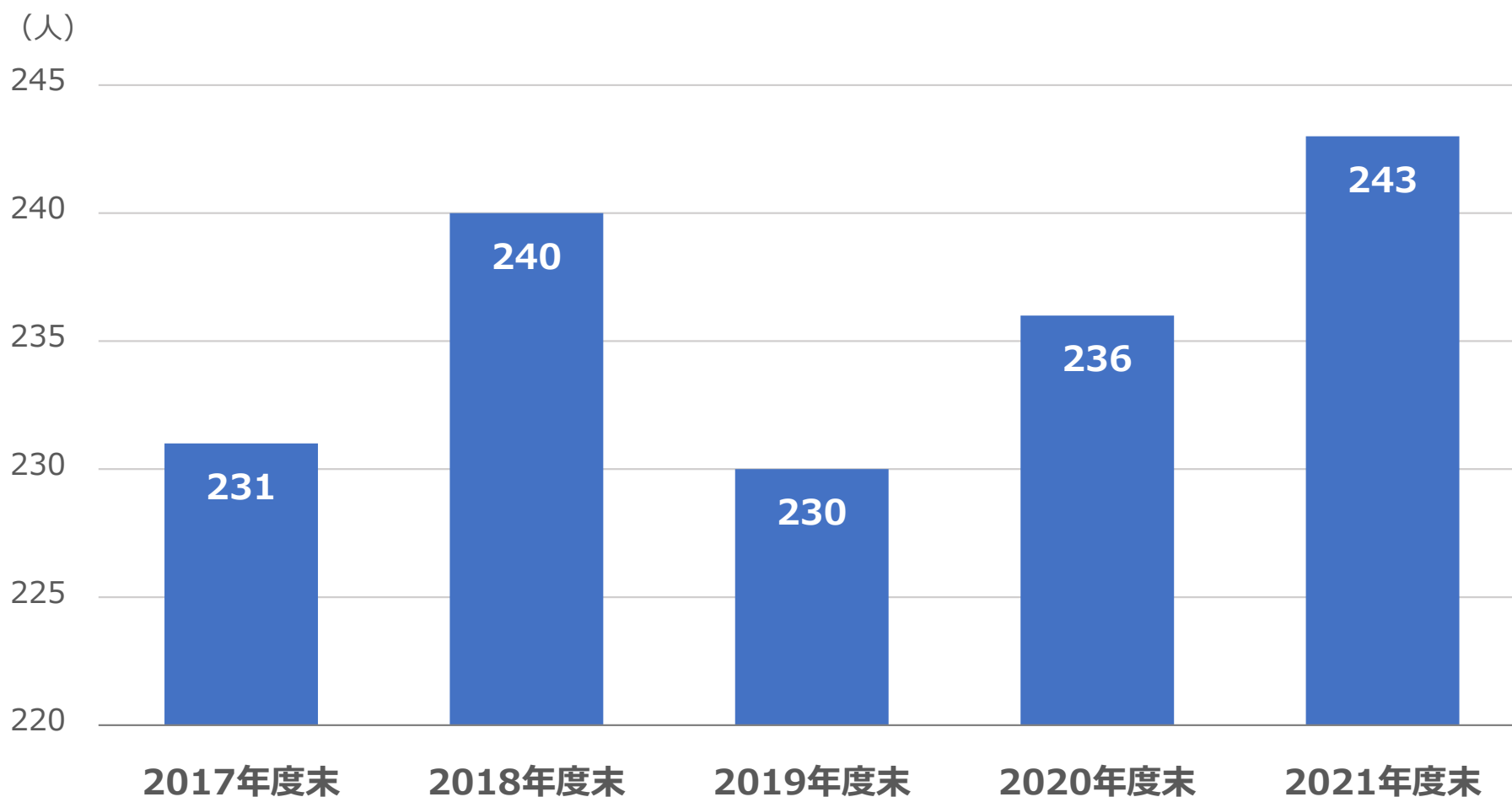
4 キャッシュフローの推移



(表示単位未満切り捨て)

5 社員数の推移

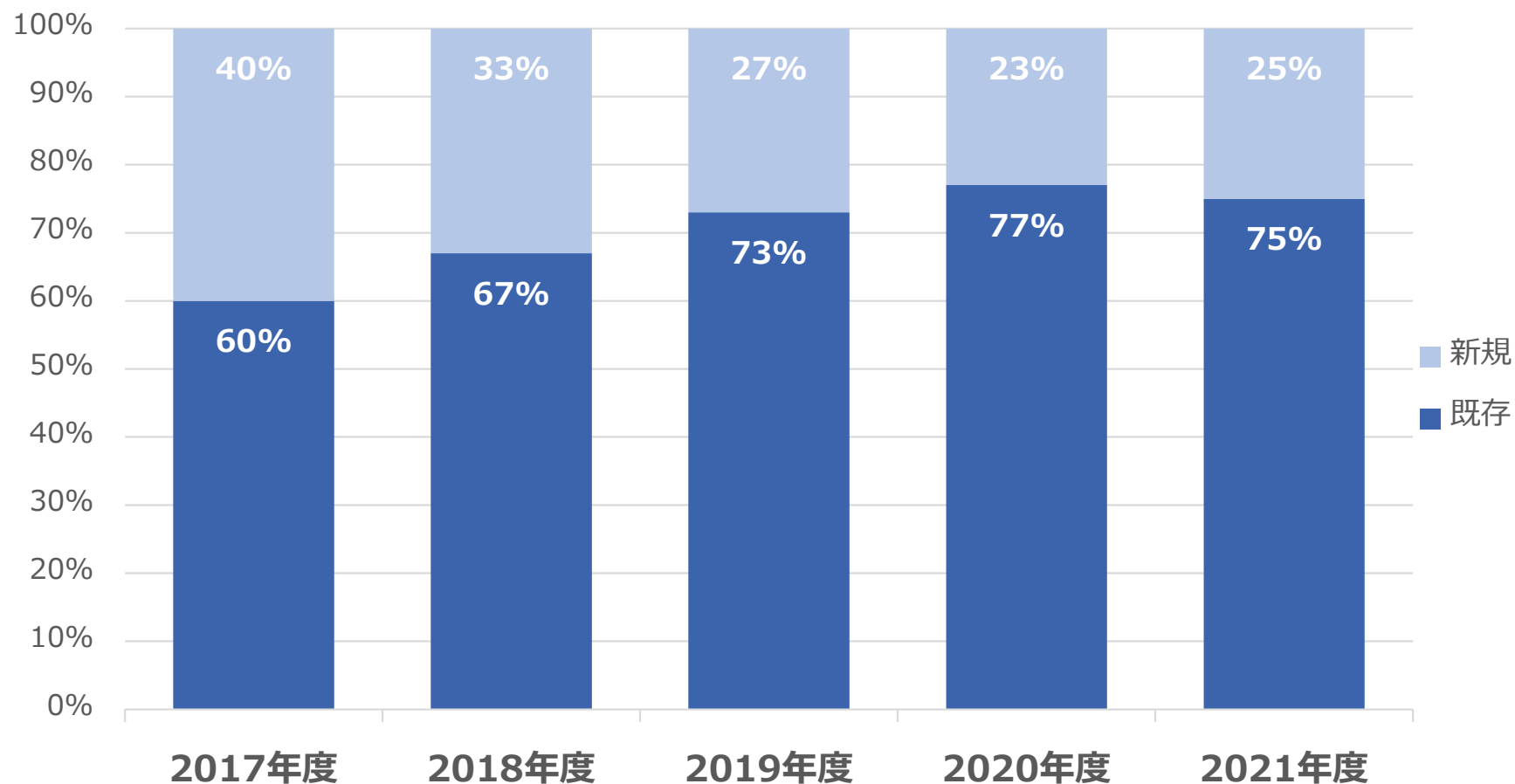
採用活動を強化した結果、前事業年度末に対し、当事業年度は7名増の243名となりました
引き続き優秀な人材の確保と、社員教育による早期戦力化に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えております。



7 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（外注費等）}$$

社内では**売上粗利益**〔売上高から社内コスト以外の売上原価（外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

2021年度 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ 「働き方改革」を伴うオフィス再編検討にあたり
構想段階の意思決定から、計画～調達～移転に至るまでを
ワンストップで支援

－ 動向 －

- DX（デジタルトランスフォーメーション）導入に取り組む先進企業としての認知度が高まり、大企業や団体からの引き合いが増加
- 経済産業省「デジタル行政に対応した本省庁舎執務環境整備に関する業務」3期連続受託
MeihoAMS®を用いた働き方の可視化やペーパーレス化、執務環境改装を支援
- 多拠点の集約化、大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど難易度の高いオフィス事業に関するサービスを提供
- 民間企業を中心に、顧客における投資判断が慎重になった結果、売上高は、前年同期比10.4%減

2 CM事業

- 公共：庁舎、博物館、体育館等の新築・改修支援
- 国立大学：学舎、研究施設等の新築・改修、ZEB化支援
- 民間：大規模開発事業、研究施設、生産施設、学校等の新築・再構築支援

－ 動向 －

- 民間分野では、鉄道会社の大規模開発事業や、グローバル企業の大型研究施設などの新築支援案件等多くの実績を重ね、新規案件が増加
- 公共分野でも当社CMサービスが評価され、特に学校分野での引き合いが増加
 - 第1四半期：東京都国分寺市、東京都府中市、国立大学法人東京大学、静岡県、経済産業省、国土交通省（8年連続受託）
 - 第2四半期：千葉県市原市、愛媛県宇和島市、福岡県大牟田市、国立学校法人筑波大学
 - 第3四半期：国立大学法人大阪大学、国立大学法人琉球大学
 - 第4四半期：東京都町田市
- 売上高は、前年同期比5.8%増

3 CREM事業

- ・ 大企業・地方自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- ・ 工事コスト管理や多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、基幹設備のプロジェクト立上げから維持管理までを支援

－ 動向 －

- 公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- 第2四半期より、基幹設備のLCC・脱炭素を考慮した機能最適化更新支援サービスを開始
第3四半期より、脱炭素CMサービスの専用相談窓口を設け、脱炭素化の支援を強化
- 売上高は、前年同期比11.2%減

4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 当事業年度よりDX支援事業セグメントを追加
- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式によるシステム自社開発ノウハウを顧客DX実現支援に活用

－ 動向 －

- 当社で運用実績が10年以上ある自社開発システム（※）への関心が高まり、これらの活用による顧客のDX化（働き方改革）を支援

（※）

- MeihoAMS® : 働き方改革において働く人が自らのアクティビティを可視化、定量化して業務効率改善につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 建設プロジェクトや施設の維持管理業務の可視化・一元管理等、顧客のDX化を支援するシステム

- 順調に実績を伸ばし、売上高は、前年同期比177.1%増

※ 詳細は2021年8月6日に公表しました「事業セグメントの新設に関するお知らせ[202108061.pdf \(meiho.co.jp\)](https://www.meiho.co.jp/202108061.pdf)」に記載しております

2022年度 計画



1 2022年度 方針

通期業績見通し

今後の見通しにつきましては、パンデミックの収束が定かでない中、欧州を中心とした安全保障と経済環境の大きな変化等で慎重な対応が求められると想定しています。そのような中で、公共投資は弱含みで推移していくことが見込まれ、民間企業については引き続き、設備投資に慎重な姿勢が維持されると予想しております。

そのような変化の激しい環境の中で、一部の大企業・公共団体においては、今まで以上に発注者支援事業で数多くの成功体験を持つ当社への関心が高まり、今後は脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む働き方改革等、発注者支援事業に取り組むことにより、広い視野でのCMの需要創造に向けて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、下記のとおり前年同等を見込んでおります。

営業利益は 865百万円 (前期比0.0%)

経常利益は 865百万円 (前期比0.0%)

当期純利益は 600百万円 (前期比1.0%減(※))

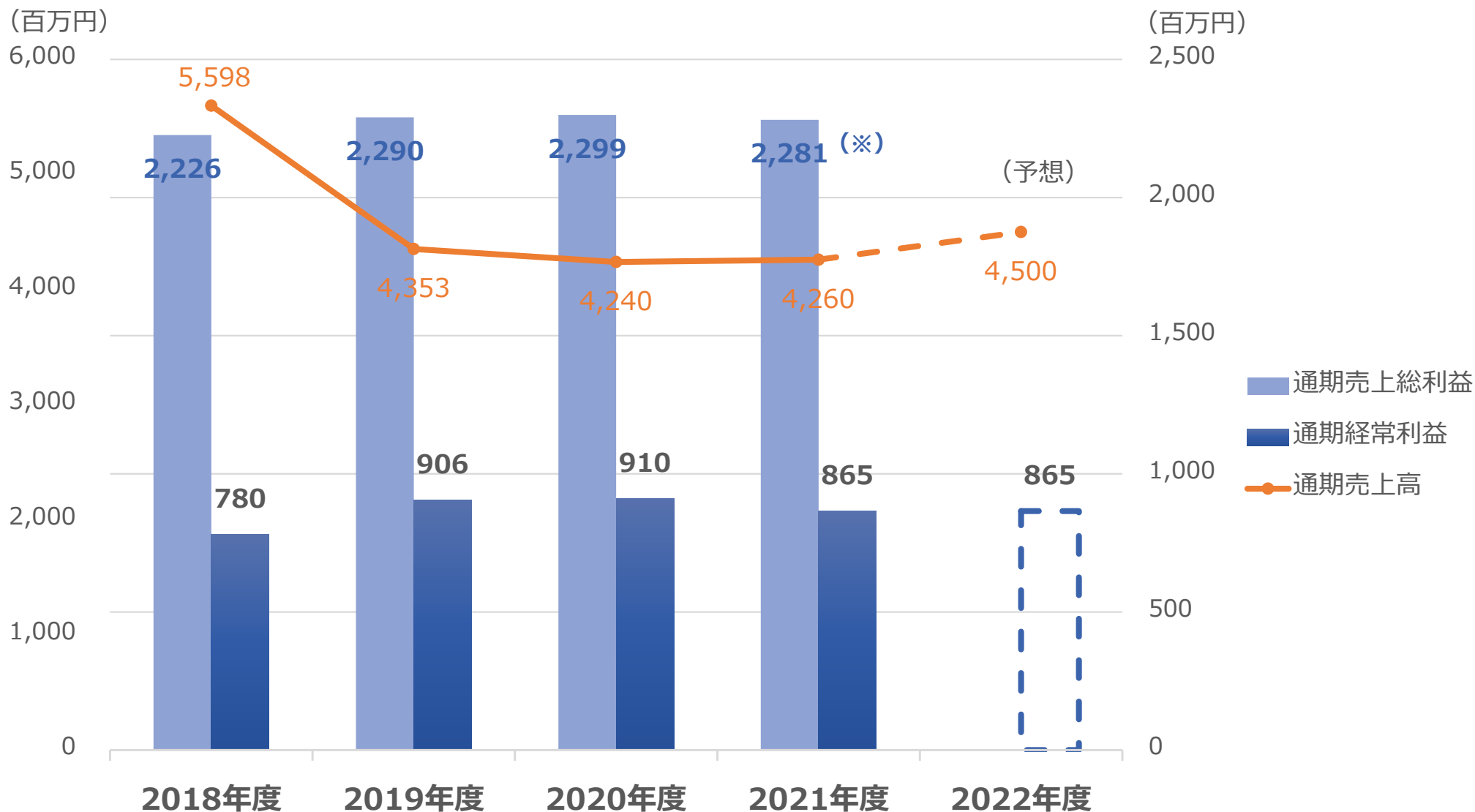
(※) 前期適用された法人税の特別控除(人材確保等促進税制)が、今期(賃上げ促進税制)は適用にならない見込みのため減益となっております

2 2022年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度		2022年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	2,017	4,260	2,050	4,500	239	5.6%
営業利益	403	865	370	865	0	0.0%
経常利益	404	865	370	865	0	0.0%
当期純利益	280	606	257	600	△6	△1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	14.8%	—	13.7%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	—	52.99円	—	52.19円	△0.80円	△1.5%
年間配当金	—	28.00円	—	29.00円	1.00円	3.6%

3 業績の推移



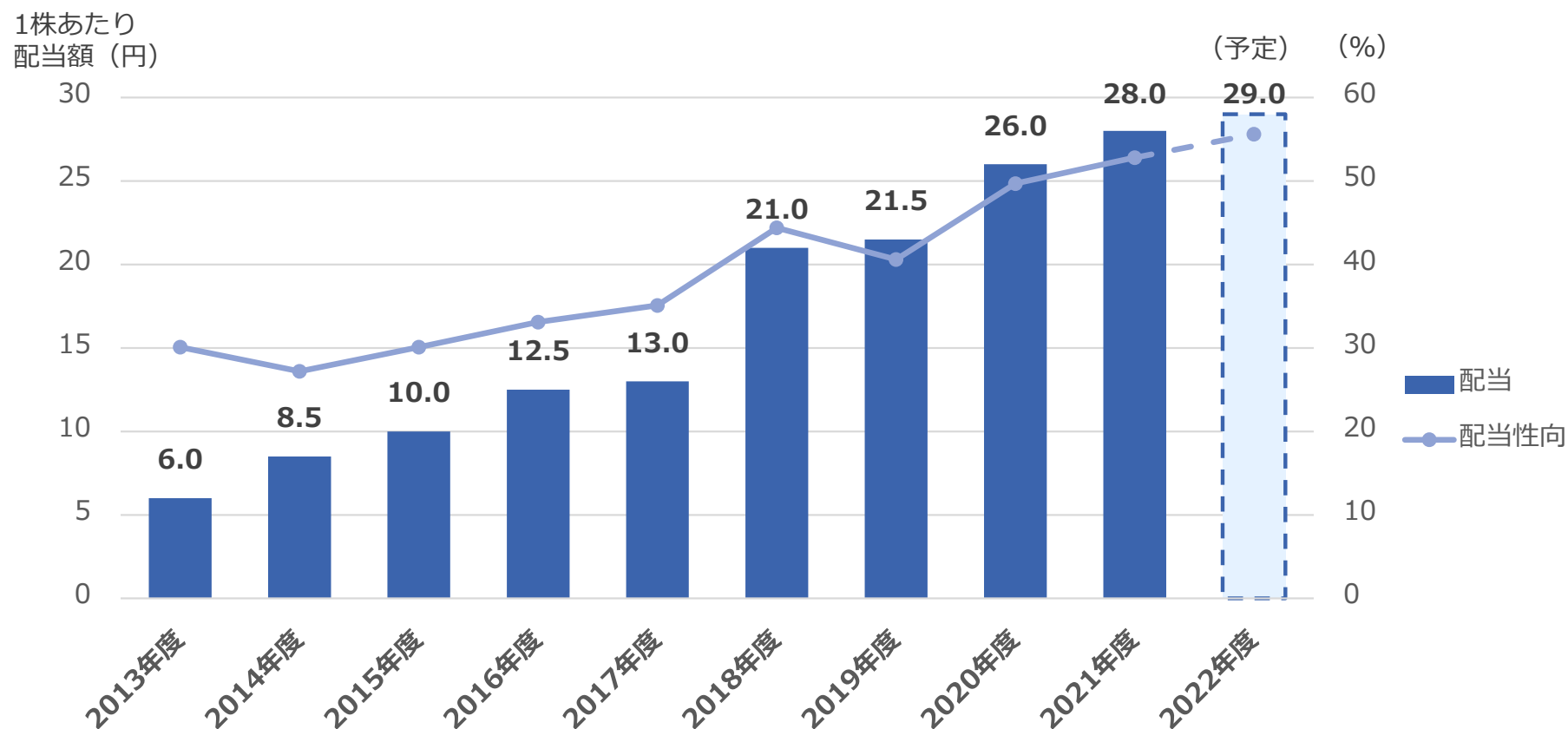
(※) 売上総利益の業績予想は開示しておりません

(表示単位未満切り捨て)

4 1株あたり配当金の推移

現在の財政状況等を踏まえ、配当方針における配当性向を「50%程度」から「55%程度」へ変更しました。2022年3月期の配当につきましては28.0円とし、2023年3月期の配当につきましては、前期より1.0円増配となる29.0円の配当を予定しております。

当社は、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、10期連続の増配を予定しております。



(※) 2018年度：40期記念配当5.00円、2019年度：東証一部指定記念配当5.00円含む

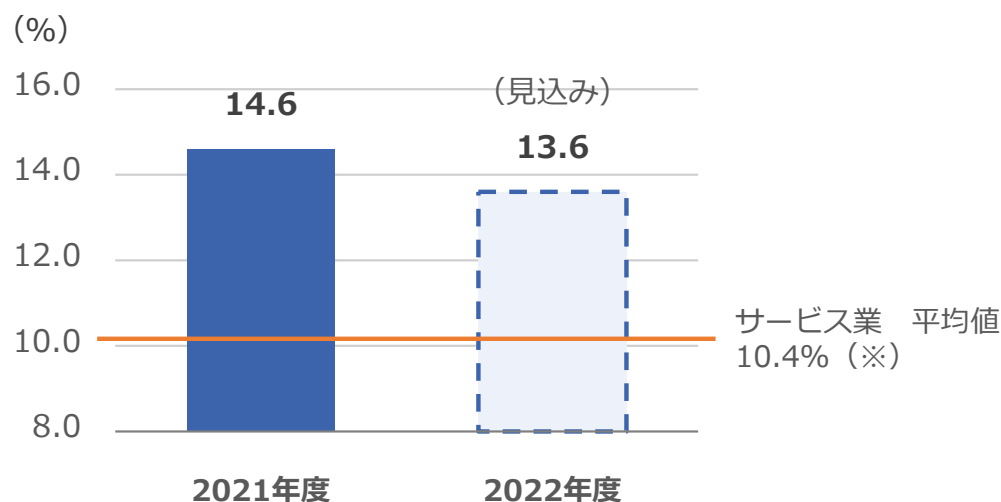
5 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=14.6%**(※1) > **WACC=7.18%**(※2)の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を大きく上回っております

2022年度も引き続き、今後の業容拡大を支える体制強化のための増員や人材育成、社内外に対するDX投資等に注力しつつ、高い収益性を維持してまいります



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2020年度1,238社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 7.18%

- 2022/5/12付け終値 : 654円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 6%(※)、ベータ : 1.03(※)、無リスク金利 : 1.0%(※)

(※)WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

6 ESG/SDGsへの取り組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。
また、環境CM方針を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。